

地球と共に、社会と共に、人と共に
Innovator in Electronics®

CSR Report 2015

ムラタが創業期から会社の理念として掲げる社是の一節に「独自の製品を供給して文化の発展に貢献」があります。私たちの製品を通じて、生活をより豊かに、より質の高いものにすることに貢献していきたいという強い思いです。

例えば、スマートフォンやタブレットPCは社会インフラといえるものになってきましたが、当社の商品群もスマートフォンやタブレットPCのなかで小型化、高性能化に寄与しています。また、現在注目を集めるウェアラブル端末は将来社会を大きく変革する力も持つ可能性を秘めています。エレクトロニクスが活躍するフィールドはこれからも大きく広がり、自動車分野ではより安全に、より環境にやさしく、エネルギー分野では限られた資源や環境問題の解決に貢献し、ヘルスケア・メディカル分野では人々の健康と生活の質的向上を支えていきます。

このような事業を通じた社会への貢献に加えて、持続可能な社会を実現するためには、環境問題、人権問題など、解決すべき課題が世界にはまだ多くあります。例えば、エレクトロニクス業界では紛争地域の鉱物資源問題の解決に向けて早くから関わってきましたし、ムラタはこの問題にサプライチェーンとも協同し、真摯に取り組んでいきます。

また、当社はグローバル人材の育成、女性の活躍など多様な人材が働く環境づくりにも力を入れています。更に、多様なバックグラウンドや価値観を尊重し、国内外の拠点で人材交流をおこなうと共に経営理念やめざす方向性をグローバルに共有し、社会に対して最良の価値を提供するための様々な取り組みをおこなっています。

グローバルにビジネスを展開するにあたり、贈収賄防止などのコンプライアンス教育、また機密漏えい防止など情報セキュリティ対策も推進しています。

ムラタの社是には、「会社の発展と協力者の共栄をはかり、これをよるこび感謝する人びととともに運営する」という一節があります。ムラタは事業展開する国内外それぞれのどの国や地域にあっても、「そこにムラタがあることがその地域の誇りでありたい」との思いを持って事業運営をおこなっています。

今、当社はCSR経営を推進するにあたって経営理念を基軸とする「CSR憲章」のもと、CSR統括委員会を組織しております。ムラタはこれからも「地域や社会に開かれた存在であり、信頼し尊敬される企業であり続けること」「お客様にムラタと一緒にビジネスをすることについて安心感を持ってもらうこと」をめざして、CSR統括委員会と、その傘下の各関連委員会の活動を通じ、社会の持続的発展に向けたCSR経営を継続的且つ計画的に推進して参ります。

代表取締役社長 CSR統括委員会 委員長

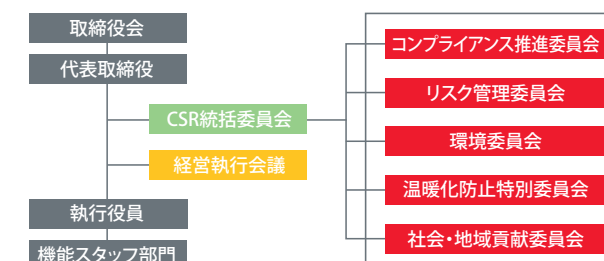
村田恒夫

CSR憲章（概要）

ムラタでは、ムラタの経営理念をふまえて、法令の遵守はもとより、高い企業倫理観にもとづき、透明性の高いガバナンス、人権尊重、安全衛生、社会貢献、環境保全などに取組むことにより、社会から信頼される企業であり続けることを目的として、当社に働く全てのものが遵守すべき規範として「CSR憲章」を定めます。

企 業 統 治	私たちは地域や社会に開かれた存在であり、信頼され尊敬される企業であり続けるために、説明責任を果たし、経営の効率化と透明性を高めていきます。
人 権 と 労 働	私たちは一人ひとりの人権を尊重し、尊厳を持って対応します。
安 全 衛 生	私たちは安全で快適な職場環境を確保し、従業員の健康管理をおこなうことで、製品・サービスの質と従業員のモラル向上をはかります。
環 境 保 全	私たちは企業活動の過程で生じる社会、環境、天然資源への悪影響を抑え、健康で安心して暮らせる社会の実現をめざします。
公正取引・倫理	私たちは社会的責任を果たし、社会から信頼される存在であるために倫理の最高の水準をめざします。
管理の仕組み	私たちはこのCSR憲章を遵守するための管理の仕組みを構築し、継続的な改善をはかります。

CSR関連委員会組織図



CSR憲章と、CSRに関連する方針類

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ■ CSR憲章 | ■ 購買方針 |
| ■ 企業倫理規範・行動指針 | ■ 品質基本方針 |
| ■ 人権・労働に関する基本方針 | ■ ディスクロージャーポリシー |
| ■ 労働安全衛生方針 | ■ 社会・地域貢献活動基本方針 |
| ■ 環境方針 | |

報告対象範囲と情報開示体系

本レポートでは、ムラタのCSRとその取り組みを把握して頂きやすくするため、要点を絞って報告・編集しています。詳細な情報や事例、各事業所別の環境データなどは、株式会社村田製作所のWebサイトに掲載しています。なお、財務情報についての詳細は「投資家情報」をご覧ください。

報告対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日
※一部、2014年3月以前、2015年4月以降の取組みについても報告しています。

報告対象組織

村田製作所グループ（株式会社村田製作所及び国内外の関係会社105社）

Web このマークで示す項目はWebサイトでさらに詳しい情報を公開しています。